



(参考仮訳)

プレスリリース No. 12/358

即時解禁

2012年9月24日

国際通貨基金 (IMF)
米国・ワシントン DC

クリスティーヌ・ラガルド IMF 専務理事、世界経済の回復に向け 早急な行動を呼び掛け

国際通貨基金 (IMF) のクリスティーヌ・ラガルド専務理事は本日、最近採られた政策決定によりもたらされた機会を利用し、世界危機において決定的な方向転換を実現するために必要な対策を講じるよう政策立案者に呼び掛けた。

ラガルド専務理事は、ピーターソン国際経済研究所で行った演説のなかで「今度こそ我々に必要なのは、一時的な反発ではなく持続的な回復だ。今回違うとすれば、必要なのは不確実性ではなく確実性である。我々には、実際に行動する政策立案者が必要であり、やり遂げることが必要だ」と強調した。

同専務理事は、主要中央銀行による最近のイニシアチブ、すなわち、欧州中央銀行 (ECB) の国債買入プログラム (OMT)、米国連邦準備制度理事会による量的緩和の第 3 弾 (QE3)、日本銀行の資産購入計画の上乗せは、「正しい方向への強力な政策シグナルだ」と述べた。同時に、世界経済は依然としてリスクをはらんでおり、政策面での不確実性が成長を圧迫していると警鐘を鳴らすとともに、IMF は引き続き段階的な経済回復を予想しているが、世界経済の成長は 7 月の予想からさえも若干鈍化するだろうとの認識を示した。

東京で開催される IMF・世界銀行の総務会の年次総会に先立ちこの度演説を行ったラガルド専務理事は、欧州及び米国で残る課題、世界のその他の地域における圧力の高まり、及び IMF も果たさなければならないコミットメントという三つの重要な政策上の課題について重点的に説明を行った。

ラガルド氏は、「欧州 が引き続き危機の震源地であることは疑いようがなく、早急な対策が必要だ」と述べ、銀行監督メカニズムの統一と、銀行の直接的な資本増強の実現など、欧州の政策立案者にコミットメントの履行を求めた。その他の措置として、欧州のファイアウォール、すなわち欧州安定メカニズム (ESM) の創設、合意済みの財政同盟計画の実現、及び国レベルでの成長、雇用、競争力の向上に不可欠な改革の実施を挙げた。

専務理事は、世界経済にかかるもう一つの大きなリスクが米国に存在すると述べた。「現行法の下で GDP 比約 4 % という大規模な財政赤字の急激な削減が来年行われる可能性がある.....債務上限の引き上げで合意に至らなかった場合も、急激な引き締めが行われる可能性がある」として、いわゆる「財政の崖」回避に向けた措置、及び「中期的かつ段階的に債務を削減する」具体的な対策の必要性を訴えた。

また、ラガルド氏は、現在の回復過程において世界経済を牽引したものの、成長が鈍化している主要な新興市場国・地域について触れ、脆弱性—国内外に関係なく—への対策を集中して行う必要があると述べた。さらに、貧困削減・成長トラスト (PRGT) などを通じた譲許的融資をはじめ、低所得国向け資金の十分な確保に向け IMF は尽力していると付け加えた。更に、中東での移行が、「包括的成長や雇用の基盤」の上に成功裏に行われるよう、国際社会に対し更なる支援を要請した。

最後に、ラガルド専務理事は、経済分析の改善及び世界の金融の安全性の強化を通じ、IMF の有効性の向上に取り組んでいると語った。IMF は、「IMF の歴史の中で最も重要かつ大規模なガバナンス構造の変更」に関する最終合意に向け大きく進展している。同専務理事は、IMF は新興市場国および途上国の代表権の拡大を目指した一連の改革の承認の実現に取り組んでおり、その時期は「10 月までに達成できなくとも、その後できるだけ早い時期に達成できるようにする」と語った。